

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,024人 19,033人 -5.3%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	24.90 724	都道府県名 08 茨城県	団体名 5642 利根町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-5		
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	1,733,265	32.2	1,688,768	48.6	普通税	1,688,768	97.4	6,796	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額	5,374,877	5,445,986			
地方譲与税	118,220	2.2	118,220	3.4	法定普通税	1,688,768	97.4	6,796		歳出総額	5,199,392	5,307,708			
利子割交付金	11,193	0.2	11,193	0.3	市町村民税	1,047,801	60.5	6,796		歳入歳出差引	175,485	138,278			
配当割交付金	11,656	0.2	11,656	0.3	個人均等割	25,700	1.5	-		翌年度に繰越すべき財源	1,187	2,573			
株式等譲渡所得割交付金	6,144	0.1	6,144	0.2	法人均等割	963,915	55.6	-		実質収支	174,298	135,705			
地方消費税交付金	117,555	2.2	117,555	3.4	法人税割	40,826	2.4	6,796		単年度収支	38,593	-12,012			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	559,304	32.3	-		積立金	141,003	109,397			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	558,571	32.2	-		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	51,671	1.0	51,671	1.5	軽自動車税	24,566	1.4	-		積立金取崩し額	285,493	206,999			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,097	3.3	-		実質単年度収支	-105,897	-109,614			
地方特例交付金等	9,234	0.2	9,234	0.3	法定外普通税	-	-	-	区分						
地方特例交付金	5,871	0.1	5,871	0.2	目的税	44,497	2.6	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付金	3,363	0.1	3,363	0.1	法定目的税	44,497	2.6	-	一般職員	132	439,190	3,327			
地方交付税	1,523,518	28.3	1,445,439	41.6	入湯税	-	-	-	うち技能労務員	13	35,680	2,745			
普通交付税	1,445,439	26.9	1,445,439	41.6	事業所税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	78,079	1.5	-	-	都市計画税	44,497	2.6	-	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,582,456	66.7	3,459,880	99.6	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,486	0.1	3,486	0.1	法定外目的税	-	-	-	合計	132	439,190	3,327			
分担金・負担金	49,600	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
使用料	18,689	0.3	10,658	0.3	合 計	1,733,265	100.0	6,796	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	26,269	0.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分							
国庫支出金	174,436	3.2	-	-	議会費	95,217	1.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	総務費	895,222	17.2	14,886	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
都道府県支出金	223,253	4.2	-	-	民生費	1,188,974	22.9	18,959	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
財産収入	2,972	0.1	481	0.0	衛生費	931,208	17.9	61,190	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,689
寄附金	20	0.0	-	-	労働費	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,000
繰入金	793,217	14.8	-	-	農林水産業費	254,545	4.9	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,600
繰越金	138,278	2.6	-	-	商工費	17,063	0.3	-	伝染病	×	その他	議会議員	16	18.04.01	2,500
諸収入	73,292	1.4	11	0.0	土木費	288,582	5.6	50,501	区分						
地方債	288,909	5.4	-	-	消防費	297,977	5.7	11,142	基準財政収入額	1,587,574	1,586,997				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	570,592	11.0	67,348	基準財政需要額	3,038,209	3,028,552				
うち臨時財政対策債	212,209	3.9	-	-	災害復旧費	-	-	-	標準税収入額等	2,029,291	2,032,333				
歳入合計	5,374,877	100.0	3,474,516	100.0	公債	660,012	12.7	639,825	標準財政規模	3,474,730	3,473,888				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分			(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		財政力指数				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	3,474,730	3,473,888		
人件費	1,261,535	24.3	1,247,464	1,218,549	33.1	議会費	95,217	1.8	-	95,217	財政力指数	0.51	0.50		
うち職員給	857,209	16.5	847,320	-	-	総務費	895,222	17.2	14,886	825,464	実質収支比率(%)	4.7	3.9		
扶助費	494,465	9.5	177,855	176,221	4.8	民生費	1,188,974	22.9	18,959	824,032	経常一般財源等比率(%)	94.2	99.5		
公債	660,011	12.7	639,824	616,051	16.7	衛生費	931,208	17.9	61,190	679,039	公債費負担比率(%)	14.3	14.1		
内元利償還金	660,011	12.7	639,824	616,051	16.7	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	254,545	4.9	-	216,314	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,416,011	46.5	2,065,143	2,010,821	54.5	商工費	17,063	0.3	-	14,063	実質公債費比率(%)	15.5	15.2		
物件費	602,077	11.6	486,738	382,783	10.4	土木費	288,582	5.6	50,501	248,397	将来負担比率(%)	37.6	-		
維持補修費	49,522	1.0	47,933	47,933	1.3	消防費	297,977	5.7	11,142	284,632	積立金	629,460	773,950		
補助費等	958,760	18.4	758,524	710,837	19.3	教育費	570,592	11.0	67,348	485,267	減価	258,820	358,820		
うち一部事務組合負担金	667,039	12.8	508,588	485,574	13.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,827,612	1,848,343		
繰出金	528,673	10.2	490,147	469,103	12.7	公債	660,012	12.7	-	639,825	地方債現在高	4,379,693	4,647,379		
積立金	396,428	7.6	394,004	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	1,999,532	2,090,827		
投資・出資金・貸付金	23,895	0.5	1,291	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,199,392	100.0	224,026	4,312,250	物件等購入保証・補償	-	-		
投資的経費	224,026	4.3	68,470	3,621,477	104.2%	経常経費充当一般財源等計	533,309	国会	63,572	63,572	その他	1,143,489	1,278,653		
うち人件費	5,224	0.1	5,224	-	-	経常収支比率	103,236	国民健康	52,889	52,889	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	224,026	4.3	68,470	68,470	30.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	5,000	保健	3,717	3,717	土地開発基金現在高	190,935	190,935		
うち補助	972	0.0	324	-	-	上水道	4,636	国民健康	7,533	7,533	徴収率(%)	97.3	92.0		
うち単独	223,054	4.3	68,146	-	-	工業用水道	-	保険	87	87	現・計	97.7	94.4		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	108,298	被保険者数(人)	57	57	純固定資産税	96.4	87.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	312,139	被保険者1人当り	161	161					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
 4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
 5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。